



Japan. Endless Discovery.

海上交通の活性化による二次交通としての確立に向けた実証事業
【羽田空港～みなとみらい地区】

報告書 概要版

令和2年3月

関東運輸局 観光部 観光企画課

目 次

1 . 事業概要.....	1
2 . MICE 客や訪日外国人旅行者等を乗船客とした実証運航の実施	2
3 . MICE 客や訪日外国人旅行者等を対象とした魅力ある船舶の実証運航にかかる環境整備	3
4 . 船内でのアフターコンベンション等の紹介.....	10
5 . 本実証事業の利用促進に向けた MICE 客や訪日外国人旅行者等への効果的な情報発信	11
6 . 課題抽出のための調査.....	13
7 . 実証事業のまとめ.....	14
8 . 次年度以降の取組み（提案）	16
9 . 協議会の運営.....	17

1. 事業概要

1-1 事業目的

国内屈指の訪日外国人旅行者のゲートウェイである羽田空港と、日本を代表する MICE 拠点を目指している横浜みなとみらい地区間における海上交通アクセスを構築することで、将来的な陸上交通との連携も視野に入れた交通ネットワークの先進事例とするとともに、海上交通を観光資源の一つとして位置付けるための手法の検討や、ウォーターフロントの魅力を中心に満喫できるシームレスで多様な交通環境の実現を目的とし実証を行った。

1-2 事業実施の背景

羽田空港とみなとみらい地区の二次交通アクセスについては、現在、鉄道やバス等の陸上交通が主流となっている。一方で、今後増加が見込まれる訪日外国人旅行者に対応した海事分野での取組みが地元の神奈川県や横浜市からも求められている。特に国際会議の誘致に大きく影響する会議場へのアクセスの良さや、船内での国際会議等へのスムーズな事前登録受付、ホテルの事前チェックインの可能性等については陸上交通に勝る点であり、ウォーターフロントの魅力を中心に伝えることもできる海上交通への期待値は高く、また、既に地元を含む関係者による話し合いも進められていることから、官民による踏み込んだ検討ができる環境を醸成することが必要となっている。

1-3 事業内容

本実証の事業内容は以下の通りである。

1. MICE 客や訪日外国人旅行者等を乗船客とした実証運航の実施
2. MICE 客や訪日外国人旅行者等を対象とした魅力ある船舶の実証運航にかかる環境整備
3. 船内でのアフターコンベンション等の紹介
4. 本実証事業の利用促進に向けた MICE 客や訪日外国人旅行者等への効果的な情報発信等
5. 課題抽出のための調査
6. 実証事業のまとめ
7. 次年度以降の取組み（提案）
8. 協議会の運営

2. MICE 客や訪日外国人旅行者等を乗船客とした実証運航の実施

横浜市で開催される国際会議等に合わせ、羽田空港と横浜みなとみらい地区間の旅客船の運航について運航会社や関係者と調整を行い、実証運航を実施した。

10 月にプレ調査を行い、プレ調査で出た課題を踏まえ 2 月に実証運航を実施する予定で計画を進めたが、10 月プレ調査は「令和元年東日本台風」等の影響により 5 日間の運航計画のところ、2 日間のみの運航となった。

また、2 月の実証運航は「新型コロナウイルス (COVID-19)」(以下、新型コロナウイルスという) の国内における感染拡大防止と利用者の健康・安全を最優先とする判断から、中止とせざるを得なかった。

(1) 運航区間

運航ルートは図 1 の通り

(2) 運航実績

当初計画では、10 月の 5 日間でプレ調査、2 月の 2 日間で実証運航を実施する計画としたが、「令和元年東日本台風」および「新型コロナウイルス」の影響により、2 日間のプレ調査のみの実施となった。

欠航分の代替として、関係者への調査アンケートを実施することとした(項目 6. 参照)。

表 1 実証運航の実施結果

	運航日	航路	出発時刻	乗船人数
10 月 プレ 調査	10/12 (土)	大型台風につき、運航中止		
	10/13 (日)			
	10/15 (火)	横浜⇒羽田	12 時	8
		羽田⇒横浜	14 時	3
	10/16 (水)	横浜⇒羽田	15 時	4
		羽田⇒横浜	17 時	7
	10/25 (金)	大型台風につき、運航中止		
2 月 実証	2/20 (木)	新型コロナウイルスの影響により、 運航中止		
	2/21 (金)			



図 1 実証運航の運航区間

3. MICE 客や訪日外国人旅行者等を対象とした魅力ある船舶の実証運航にかかる環境整備

陸上交通にはない海上交通としての優位性を活かした利便性及び快適性の実現に向けて、下記に示す内容についての環境整備を行った。

3-1 国際会議での会議事前登録の仕組み構築

(1) 実施目的

混雑し時間がかかる国際会議の受付において、スムーズな会議出席を実現するために、船の受付と同時に会議の事前受付も行うことで、会議場での受付プロセスを不要とし、スムーズに入場できる環境を整備することを目的とする。

(2) 実施内容

パシフィコ横浜が使用している会議予約システムを一部改良し、乗船予約・荷物配送（手ぶら観光）予約が行えるシステムを構築した。

乗船受付において QR コードチケットを専用アプリで読み取ることにより、乗船・荷物配送（手ぶら観光）受付・会議受付を一括で済ませることができる。



図3 会議予約～受付～会議参加の流れ

(3) 実施結果

「第1回 横浜グローバルMICEフォーラム（2/20～21）」の参加者から19名の応募があったが（※会議参加総数121名）、新型コロナウイルスの影響により運航を中止したため、実際の受付対応については検証することはできなかった。

3-2 ホテルへの事前チェックインの仕組み構築

(1) 実施目的

ホテルフロントでのチェックインは、特に訪日外国人に関しては、氏名・住所・職業等の記載に加え、旅券番号の確認、パスポートの提示及びコピーが義務づけられており、時間を要する状況となっている。そこで、遠隔からのホテル事前チェックインについての環境を整備することを目的とする。

(2) 検証内容

検証の過程で、個人情報保護に係る課題や宿泊事業者側の受入体制の整備、導入に係る費用、既存システムとの連携等、多くの課題が判明した為、当事業内では実際の運用には至らなかった。そこで、将来の導入検討に向け、下記に示す参考事例や宿泊事業者からのご意見を聴取し、導入時の効果と課題の整理を行った。

(3) 参考事例からみえる効果や課題

事例1) 都市サービスの高度化 (IoT おもてなしクラウド事業) 総務省

外国人観光客が気軽に一人歩きできるサービスを提供するため、交通系 IC カードやスマートフォンに個人情報を登録してもらい、言葉や習慣の壁があっても入国手続きやホテルまでの移動、レストランでの注文やショッピングがスムーズにいくよう、官民が協力し、平成 28～29 年度に実施した社会実験。

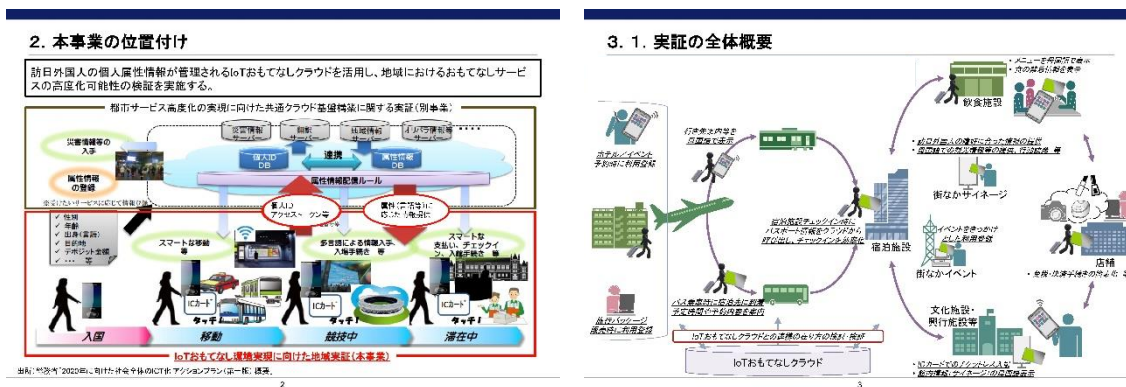


図4 IoTおもてなしクラウド事業概要 (総務省)

①事業効果

- ・訪日外国人が、訪日前～滞在中～帰国時までには体験する各種サービスについて、IC カードを活用することにより、行動の高度化・効率化が可能となり、充実したおもてなしを提供することができる。

②事業課題

- ・訪日外国人に係る個人属性情報 (氏名・国籍・年齢・性別・パスポート情報等) を取得し、クラウド (IoT おもてなしクラウド) 上で管理する際の法制面の課題や、実施にあたっての留意事項等を整理する必要がある。
- ・百貨店、ホテル、ドラッグストア、コンビニ、美術館、交通機関等様々な場で活用の連携ができる体制が整備されていること。

事例2) QRコード(スマートフォン)、顔認証によるスマートチェックイン NEC

空港やホテルを中心に各種施設や交通機関などを利用する際、顔認証によりスマートな決済や登録手続き、スムーズな移動を可能にするサービス。

1 空港でホテルにプリチェックイン 荷物を預けて手ぶらで観光！

事前に登録していた顔認証情報により、空港でホテルのプリチェックインが可能。専用カウンターに荷物を預けることで、チェックインまでにご宿泊のホテルへ手荷物配送を実施。海外旅行用の大きな荷物に煩わされることなく、時間を有効活用し観光を楽しむことができる。



2 ホテルに着いたら顔認証でチェックイン！

ホテルに到着したら専用タブレットで顔認証によるチェックインが可能。予約情報がタブレット上に表示されるので、宿泊者情報カードの記入が簡単。

顔認証技術を活用し、待ち時間のストレスを軽減し、言語選択機能で日本語が分からなくてもチェックインが完了する。



3 ルームキーも顔認証で！

客室はキーレス対応。部屋の前でカメラに顔が認証されると、自動的に客室の鍵が開くシステム。大きな荷物を抱えていても部屋への入室が簡単にできる。キーを部屋におきっぱなしにしてしまう心配もなく、家族や友人と別々に部屋に戻ってきてそれぞれの顔認証がルームキーとなるので安心。



①事業効果

ホテルフロントでのチェックイン業務が簡略化されることで、フロントの滞留軽減にも繋がり、業務効率化・省力化を実現する。また、セキュリティ上も優れた効果が期待できる。また、例えば、館内レストランでの食事等も顔認証で支払いが可能となり、好物やアレルギー等のデータも蓄積が可能。売店での物販や施設利用もすべて顔認証で決済が可能。ホテルが大規模複合施設の中にあれば、施設全体で顔認証が利用できる。

②事業課題

上記事業効果に示す内容は、すでに技術的には可能であるが、課題としては事業者側での費用対効果がどこまで見込めるかである。

(4) 宿泊事業者からの意見

ホテルの事前チェックインについては、みなとみらい地区の宿泊施設(3施設)から意見を聴取し、現状の対応や問題点等を確認した。

- ・外国人観光客のチェックインについては、外国語が話せる職員の配置が必要となる。
- ・指紋認証や顔認証について導入している施設はなく、イニシャル・ランニングコストやシステム管理に不安を抱えている。
- ・ホテル外でのプリチェックイン自体には、メリットを感じている。

(5) 検証結果

参考事例や宿泊事業者の意見から、事業効果や課題を整理することができた。

今後、IC カードや QR コード、顔認証による手続きが広がることにより、ランニング・イニシャルコストが下がればシステム導入が加速され、宿泊事業者の業務効率化と同時に、利用者の利便性が向上することが期待できる。

■ホテルへの事前チェックインの仕組み導入にあたっての課題

- ・事前登録における個人情報に関するセキュリティの確保
- ・複数の関係者が共通で一括管理できるフォーマットの確立
- ・初期導入費用及び、システムの更新・管理に係る維持費用

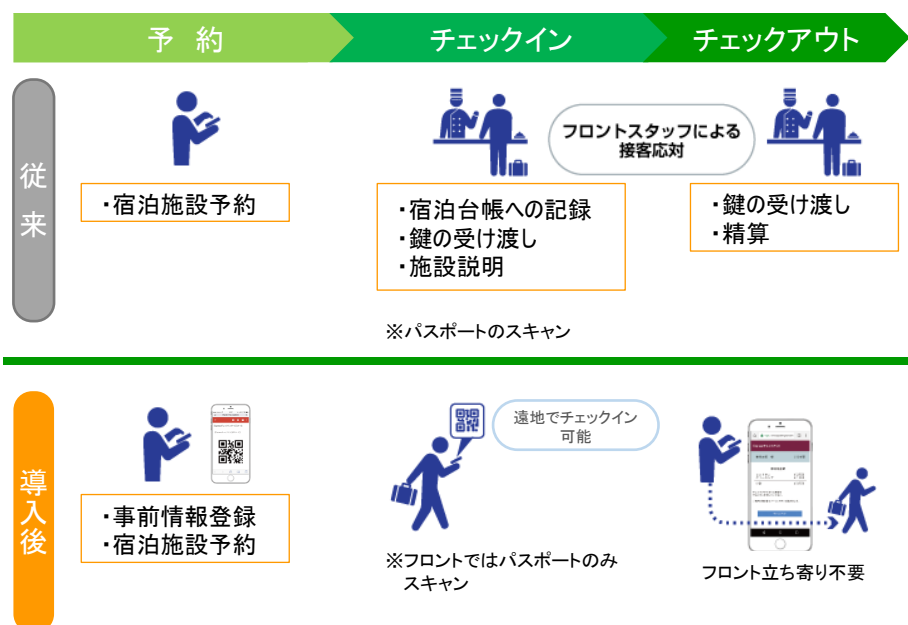


図5 ホテルへの事前チェックインの仕組み案

3-3 羽田空港～羽田空港船着場までの移動手段の確保

羽田空港国際線ターミナル（※令和2年3月より「第3ターミナル」と名称変更）と、羽田空港船着場間は徒歩で15分程度の距離があり、現状アクセスは徒歩または路線バスのみとなっている。そこで、利便性を高めるための環境整備として専用の無料送迎バスを運行。明らかとなった課題としては、空港施設は広大である上、船着場行きバスの利用を考慮した表示とはなっていないため、多言語表示対応を含め、のりばへの案内を改良・徹底することが求められる。



▲10月プレ調査時の送迎バスの様子

図4 羽田空港国際線ターミナル～羽田空港船着場間送迎バス経路

3-4 荷物をもって移動する負担を軽減するための環境整備（手ぶら観光サービス）

大きな荷物を持ち運ぶことに不便を感じている訪日外国人旅行者向けに、手荷物を宿泊施設等へ配送し、ストレスフリーに移動できる環境を整備することを目的とする。

海外からの入国者を想定し、当実証では羽田空港発のみのサービスとし、京急電鉄株式会社の協力により羽田空港国際線ターミナル駅2階到着ロビー階改札横にある「Keikyu Tourist Information Center（京急 TIC）」にて「手荷物配送サービス（手ぶら観光）」を整備した。

当実証段階では、配送代については乗船代（1,000円）に含まれる形で運用し、配送先は横浜市内の宿泊施設とした。

<羽田空港国際線ターミナルの京急 TIC における手荷物配送サービス>

- ・配送会社：京急電鉄株式会社
- ・サービス：スーツケース等の手荷物を当日中に配送
- ・配送エリア：横浜市内の宿泊施設
- ・受付時間：乗船受付時
- ・配送時間：受付後3時間程度
- ・料 金：0円 乗船代（1,000円）に含まれる形で運用

「令和元年東日本台風」および「新型コロナウイルス」の影響により、実際の効果検証には至らなかった。

3-5 現金を使わないクレジットカード決済等ができる環境の整備

多様な決済環境（キャッシュレス決済）の整備を目的とし、乗船代のクレジットカード決済、QRコード決済（ウィーチャットペイ）、交通系ICカード決済を可能にする仕組みを構築した。

キャッシュレス決済を利用することにより、現金決済と比較してスピーディーに会計を済ませることができた。

（利用者アンケート調査の結果、7割の方がキャッシュレス決済を利用）また、現金を管理する業務が軽減された。

キャッシュレス決済機材等 ▶



3-6 船内環境等の整備（船内 Wi-Fi 環境）

水上を移動中の時間を有効に活用し、観光やビジネス情報を収集しやすくするための環境整備を目的とし、船内でも快適にインターネットが利用できる Wi-Fi 環境を構築。外国人でも利用しやすいよう多言語対応を行った。

船内に Wi-Fi 機器を設置し、運航時においても快適な通信環境を確認することができた。10月のプレ調査時には約半数の方が利用した。

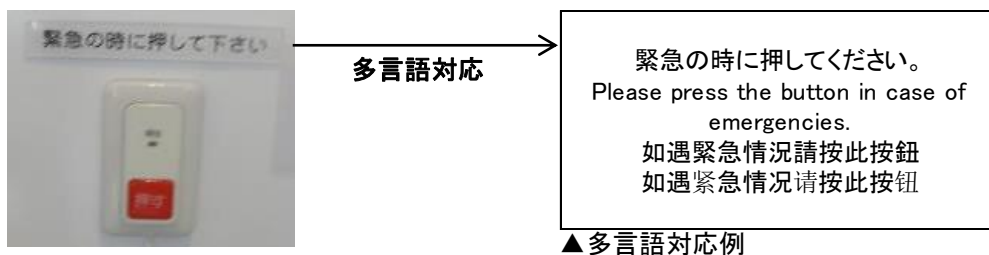
船内の Wi-Fi 設置状況 ▶



3-7 船内環境等の整備（船内表示の多言語化）

羽田空港施設内では多言語化がすでに進んでいるが、船内の多言語化は取組みが遅れているのが現状である。船内表示の多言語化を行うことにより、外国人に対する受入環境を整備することを目的とし、英語と中国語（簡体字、繁体字）を掲示した。

10月のプレ調査時に船内の多言語対応の整備を行ったが、乗船者に外国人がいなかったため、ヒアリングによる評価・検証を実施することはできなかった。



3-8 船内環境等の整備（コンシェルジュの配置）

船内のサービス環境を整備することを目的とし、観光パンフレットの配布やドリンクサービスを含め、乗船客のニーズをお聞きし、おもてなしをサポートする英語対応可能なコンシェルジュを配置した。

アンケートでのご意見として、「場所によりガイドの音声聞き取りにくい」、「船内から見える景色について日本語と英語の資料があるといい」、「船が揺れるのでドリンクホルダーがあると良い」等の意見もあった。



▲10 月プレ調査時の船内でのコンシェルジュ対応の様子

4. 船内でのアフターコンベンション等の紹介

会議後の観光需要（市内散策・市外への周遊・ナイトタイムエコノミー等）の喚起につなげることを目的とし、映像やインターネット・紙媒体等により、神奈川県・横浜市内で体験できる観光情報を船内でPRし紹介した。



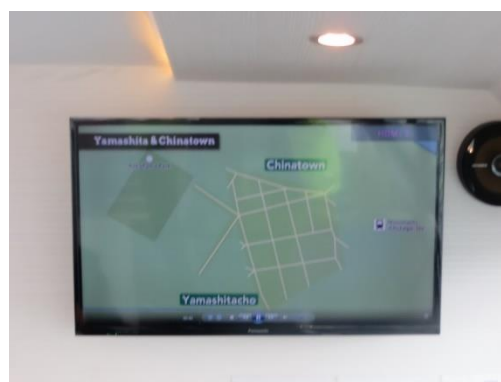
▲神奈川県と横浜市のPR動画

<名刺サイズのチラシ（左側：神奈川県、右側：横浜市）>



神奈川県、横浜市の観光パンフレットについては、神奈川県下（横浜市）からの乗船客が多かったため、実際に手に取ってもらうことは少なかった。訪日外国人客向けの利用促進のためには、あらかじめ言語別にセットして手渡しするなど、工夫が必要となる。

また、10月プレ調査時のアンケートでは、運航中は観光PR動画より、船の位置情報や頭上の航空機情報がわかるサイト（Flightradar24）等を流した方が面白いというご意見もあった。観光PR動画は、出航前の待ち時間に上映することとし、運航中は景色やフライト情報を楽しんでいただく、という切り分け等も考えられる。



▲10月プレ調査時の船内での観光PR（観光PR動画上映）

5. 本実証事業の利用促進に向けた MICE 客や訪日外国人旅行者等への効果的な情報発信

5-1 本実証運航の乗船客確保の調整

MICE 参加者を主なターゲットとし、下記 3 つの国際会議の主催者と協議のうえ、会議参加者への情報展開を行い、乗船客確保のための調整を行った。

(1) 10 月プレ調査

①耐火物統一国際会議

MICE 運営者である耐火物技術協会に対し、船の利用を促すための告知を行ったが、時期が会議の直前であったことと、令和元年東日本台風の影響により運航スケジュールに変更が生じたため、乗船には至らなかった。

MICE 客をターゲットとする場合、関係者が多く調整に時間を要するため、オーガナイザーへの依頼時期を会議実施の 6 か月以上前に行うことが望ましい。

②Yokohama Maritime Forum2019

横浜川崎国際港湾株式会社に対し、関東運輸局及び横浜市から乗船客確保のための依頼を行ったが調整がつかず、誘客には至らなかった。

課題として、安全性や確実性（不慮の事故発生時の責任問題）等、海上アクセスを利用することへの懸念点の指摘があった。

(2) 2 月実証運航

「第 1 回 横浜グローバル MICE フォーラム」の運営主体であるパシフィコ横浜の協力を得て、ホームページへの掲載や参加者への乗船依頼を行い 19 名の応募があったが、新型コロナウイルスの影響により運航自体を中止とした。

5-2 本実証運航の PR

海上アクセスの認知度向上と PR を目的とし、主に FIT 客向けに本実証運航のサービスを紹介するための WEB サイトとチラシを作成した。

(1) 実施内容

①PR チラシ

日本語・英語・中国語（簡体字、繁体字）4 種類の PR チラシを作成した。

②WEB サイト

日本語・英語・中国語（簡体字、繁体字）の 4 種類のサイトを作成した。WEB からのオンライン予約を可能とし、事業概要、運航情報、海上交通の魅力、問合せ先等を掲載。



(2) 実施結果

①関係者サイトでの PR

10 月のプレ調査では、パシフィコ横浜の Facebook でも PR を行った結果、452 件の「いいね」が付く等、タイムリーな情報提供として有効であった。

2 月の実証運航では、神奈川県、横浜観光コンベンション・ビューロー、横浜みなとみらい 21、パシフィコ横浜の各日本語・英語両サイトで情報発信 PR を行った。

②広報よこはまへの掲載

2 月の実証運航 PR として、横浜市協力のもと「広報よこはま 2 月号」にて参加募集を行ったところ、定員 50 名の枠に対し横浜市民 574 名の応募があり（倍率 11.5）、海上アクセスへの関心と需要の高さを確認することができた。

③市内施設へのチラシ留め置き

10 月のプレ調査では、市内の観光案内所や観光施設、宿泊施設等に協力をいただき、PR チラシの留め置きを実施した。

2 月は新型コロナウイルスの影響により運航を中止としたため、未設置。

6. 課題抽出のための調査

本実証事業で取組んだ検証内容を踏まえ、内容の振り返りと次年度以降の事業化に向けた基礎資料とするため、下表の通り各種調査を実施した。

表 6 調査方法と調査対象

調査名	目的	調査時期	対象者
1. 利用者等へのアンケート調査	海上交通の認知度、サービスの利便性や魅力度等の把握	令和元年 10月15日(火)、 16日(水) 2日間	プレ調査時に乗船した方 及び、発着地点で乗船しなかつた方への街頭調査
2. 外国人モニターへのアンケート調査	海上交通の認知度、乗船意向、所要時間の許容範囲等の把握	令和2年 3月16日(月) ～23日(月)	外国人モニター(805人)
3. 関連事業者、近隣自治体等へのアンケート調査	観光コンテンツとして必要なこと、事業連携の可能性等の把握	ファムトリップ 参加予定者 ※1 令和2年 3月17日(火) ～24日(火) 有識者 令和2年 3月12日(木)	ファムトリップ 参加予定者(11団体) ※1 有識者(1者)
4. 運営関係者へのヒアリング調査	実証内容の振り返りや、今後のMICEへの利活用、観光コンテンツとして必要なこと、事業連携の可能性等の把握	令和2年 3月17日(火) ～24日(火)	運営関係者(6団体)

※1＜ファムトリップについて＞

MICE への利活用や観光コンテンツとしての「海上交通アクセス」の課題把握と、将来の事業化を想定した事業者間の連携の可能性を確認し、ご意見を聴取することを目的とし、国及び地方公共団体、海上・港湾関係者、観光協会、旅行業者等を対象としたファムトリップを令和2年3月9日(月)に実施する予定で準備を進めていたが、新型コロナウイルスの影響により中止とした。

その代替として、上記3. によるヒアリング調査を実施。

7. 実証事業のまとめ

プレ調査での運航や船内環境整備、および関係者への調査結果等を踏まえ、下記の通り検証内容を整理する。

7-1 観光コンテンツとしての需要

(1) 市民からのニーズ

- ・特に足元の横浜市民をはじめ、海上アクセスへの関心は高く、観光コンテンツとして広く訴求する余地がある
- ・官民一体となった効果的な PR による海上アクセスの利用促進を図ることが必要

<今後の取組みの方向性>

引き続き海上アクセスの運航機会を設けるとともに、横浜市や東京都側（大田区など）とも協力した広報活動で広く周知を行い、認知度や利便性の更なる改善に向けた意見徴収を行っていくことが求められる。

(2) 訪日外国人目線での需要

- ・認知度に比べ利用意向が大幅に高いことから、潜在需要は大きい

<今後の取組みの方向性>

外国人観光客に実際に乗船してもらい意見徴収を行いながら、よりよいアクセス手段としてブラッシュアップしていくことが求められる。（但し現在は、新型コロナウイルスの影響により、外国人観光客に乗船いただけない状況。事態が収束し乗船可能な段階となった際には、外国人モニターに乗船して頂きご意見を伺うと同時に、海外向け情報発信を行うことで、今後の魅力向上や PR に繋がると考えられる。

7-2 魅力ブラッシュアップの着眼点

- ・人混みや交通渋滞がないストレスフリーな移動、さらに非日常体験が魅力
- ・水上での体験を楽しみながら、日本の歴史や文化等も学べる他にはない移動手段
- ・陸上交通にはない快適性を提供することで唯一性をアピールすることが重要
- ・単なる“移動手段”としてではなく、ストーリー性を持たせたガイドやエンターテインメントを提供することが国内外の観光客を誘客するポイント
- ・“移動手段”としての利便性を考慮すると、70 分以内の所用時間が妥当

<今後の取組みの方向性>

海上交通の唯一性を高めるために、ストーリー性のあるガイドや観光要素を取り入れた特別感のあるメニューを多く用意することにより、魅力アップにつなげる。

移動の快適性を確保するためには、船のスピードアップは困難であるため、70 分の移動時間の中で退屈させない仕掛けを工夫していく必要がある。

7-3 利便性・快適性の課題

- ・もっと使いやすく（便数増、周遊パスの設定、船着場へのアクセス改良等）
- ・もっと優しく（バリアフリー、多言語対応、手荷物対応など）
- ・想定外の事象（悪天候時、到着便遅延など）への対応

＜今後の取組みの方向性＞

■利便性（便数、アクセス性の改善）

- ・電車やバスと同様の便数を確保することは現実的には困難なため、国際会議やイベントに合わせた運航や、観光ツアーへの組み込み等での活用を検討していく必要がある。
- ・羽田空港～羽田空港船着場間のアクセスについては、運航時刻に合わせたシャトルバスの運行や、ターミナルに直結する施設との連携を考えていく必要がある。

■快適性（バリアフリー、多言語対応）

- ・円滑な移動環境の整備。特に羽田空港船着場へのアクセスを含めた動線の整備が求められる。
- ・外国人観光客が迷わずに利用できる、多言語でのサインや音声案内の充実が求められる。（外国人モニターによる検証調査が有効）

■予定外の事象（悪天候、到着便遅延など）への対応

- ・悪天候による欠航時に即連絡を行える仕組みの構築や、代替交通手段のご案内準備が求められる。
- ・到着便の遅延時についても、乗船者と連絡を取れる体制を構築し、代替交通手段を調整する必要がある。

7-4 MICE への利活用のための改善点

- ・MICE 主催者との運航・集客に関する事前調整
- ・国際会議の予約システムと連動した遠地からの会議チェックインの導入

＜今後の取組みの方向性＞

- ・MICE 出席者に海上交通をアクセス手段として利用してもらうためには、主催者との事前協議の時間を半年以上設け、運営者や交通手配事業者など関係者との調整を綿密にする必要がある。
- ・会議事前チェックインについては、MICE 側の申込システムを活用することが有効である。また、乗船申込みとの連携等、システム構築には相応の時間を要する点を考慮しておく必要がある。

8. 次年度以降の取組み（提案）

本事業の運営関係者、海上交通を実際にサービスとして活用することになる旅行業者、及び専門家からの意見を踏まえた、委託事業者による提案は下記の通り。

推進組織づくりによる確実な事業遂行と PDCA

- ・今回明らかとなった観光資源としての高いニーズに応えるべく、地元自治体（神奈川県・横浜市）が牽引役となり、陸上交通には無い魅力の更なる磨き上げと PR により、将来の継続的な事業化につなげることを目指す。
- ・その為には、舟運や周辺商業施設等、関連事業者の協力取付けと他地域（墨田区・大田区等）との連携も必要である。

認知度を高めるために、“スマート・クルーズ・アクセス”でブランド化し、ポータルサイトの一元化で PR を徹底していく

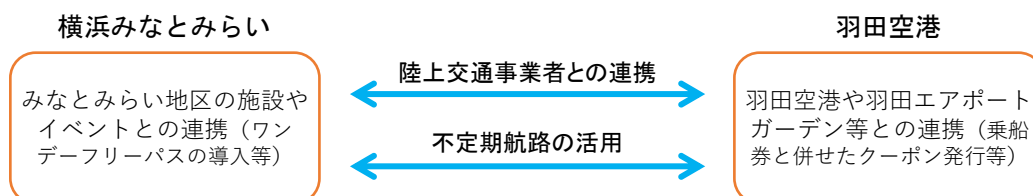
- ・羽田空港～横浜みなとみらい間の海上交通を“スマート・クルーズ・アクセス”という名称で統一し、観光・イベント・MICE 等、様々な場面で活用することが望ましいと考える。
- ・PR 及び予約受付サイトも一元化し、今後想定される不定期航路による企画メニューも追加していくことで、“スマート・クルーズ・アクセス”のブランド化を図る。

スマート・クルーズ・アクセス

羽田⇄横浜みなとみらいダイレクト

海上交通の唯一性を高めるためのストーリーづくり 利便性、快適性の向上

- ・海上から体験できる工場群の眺めや横浜の歴史文化を丁寧に説明する等、エンターテインメント性を持たせた唯一性を高め、陸上交通との差別化を図る。
- ・関係事業者との連携により、利便性・快適性の向上を図る。
（例：鉄道・バスと連携したワンデーフリーパスの導入、不定期航路も活用した増便、羽田エアポートガーデン等周辺施設との連携によるアクセス性の向上等が考えられる）



実証運航の実施とファムトリップを活用した旅行商品化

- ・ブラッシュアップしたサービス内容で、令和 2 年度以降みなとみらい周辺で開催される様々なイベントや MICE 等をターゲットとして追加検証を実施し、定着化に向けた課題整理を行う。
- ・また、ファムトリップで旅行事業者に体験乗船してもらい商談会を実施することで、実際の販売チャネルに載せることを目指す。

9. 協議会の運営

本事業を遂行するための協議会開催実績と構成員は下記の通り。

(1) 関係者会議の実施実績

回数	開催日時	会議次第
第1回	令和元年9月26日(木) 15時～	・実施計画の内容確認 ・関係者間での課題確認と今後のスケジュールの共有
第2回	令和元年11月28日(木) 14時～	・10月実証実験結果の報告 ・2月実証実験への取組み ・ファムトリップについて ・今後のスケジュール
第3回	令和2年2月14日(金) 10時～	・2月の運航計画について ・3月のファムトリップについて ・今後のスケジュール
第4回	令和2年3月14日(金) 10時～	・本年度事業のまとめ ・今後の事業の進め方

(2) 関係者会議の構成員

関東運輸局 観光部観光企画課

神奈川県 国際文化観光局 観光部 国際観光課

横浜市 都市整備局 都心再生部 都心再生課

株式会社横浜国際平和会議場(パシフィコ横浜) 営業推進部 営業開発課

株式会社ケーエムシーコーポレーション クルーズセクション

日本空港ビルデング株式会社 事業開発部 事業開発課

京浜急行電鉄株式会社 新規事業企画室